

IV 山形市の財務諸表の分析

※説明文中の数値は、億円単位の概数です。

1 普通会計財務諸表からわかる財政状況

(1) 貸借対照表

平成19年度の資産は3,900億円であり、前年度3,920億円から20億円の減となっています。負債は1,331億円であり、前年度1,389億円から58億円の減となっています。資産から負債を除いた純資産は、2,569億円となり、前年度の2,531億円から38億円の増となっています。

(単位:百万円)

資産の部	平成19年度	平成18年度	比較額
1.公共資産	362,453	364,844	△ 2,391
(1)有形固定資産	361,559	364,844	△ 3,285
(2)売却可能資産	894	0	894
2.投資等	22,472	22,136	336
(1)投資及び出資金	16,995	16,755	240
(2)貸付金	250	353	△ 103
(3)基金等	4,358	4,271	87
(4)その他	869	757	112
3.流動資産	5,066	5,016	50
(1)財政調整基金	2,245	1,991	254
(2)減債基金	541	652	△ 111
(3)歳計現金	1,717	1,888	△ 171
(4)市税等未収金	562	484	78
資産合計	389,991	391,996	△ 2,005

(単位:百万円)

負債の部	平成19年度	平成18年度	比較額
1.固定負債	120,139	126,547	△ 6,408
(1)地方債	96,798	102,595	△ 5,797
(2)長期未払金	7,455	7,839	△ 384
(3)退職手当引当金	15,886	16,113	△ 227
2.流動負債	13,005	12,361	644
(1)翌年度償還予定地方債	10,387	9,824	563
(2)その他	2,618	2,537	81
負債合計	133,144	138,908	△ 5,764
純資産の部			
1.公共資産等整備国県補助金等	52,905	53,510	△ 605
2.公共資産等整備一般財源等	250,650	246,570	4,080
3.その他一般財源等	△ 48,798	△ 49,113	315
4.資産評価差額	2,089	2,123	△ 34
純資産合計	256,847	253,088	3,759
負債及び純資産合計	389,991	391,996	△ 2,005

ア 資産

(ア) 有形固定資産

有形固定資産の合計は、3,616 億円であり、前年度比 0.9%の減少となっています。これは新たな資産取得より、既存の資産の減価償却が進行していることを示しています。行政目的別では、市道や公園等の公共施設を計上する「生活インフラ国土保全」が 2,144 億円で最も割合が高く、次いで市立小中学校施設、スポーツ施設等の「教育」が 831 億円等となっています。

(単位: 百万円・%)

資産の部	平成19年度	構成比率	平成18年度	構成比率	増減額	伸び率
1. 公共資産	362,453		364,844		△ 2,391	△0.7
(1) 有形固定資産	361,559		364,844		△ 3,285	△0.9
① 生活インフラ						
国土保全	214,421	59.3	215,195	59.0	△ 774	△0.4
② 教育	83,078	23.0	83,562	22.9	△ 484	△0.6
③ 福祉	9,297	2.6	9,725	2.7	△ 428	△4.4
④ 環境衛生	7,384	2.0	7,666	2.1	△ 282	△3.7
⑤ 産業振興	25,794	7.1	26,436	7.2	△ 642	△2.4
⑥ 消防	2,783	0.8	2,848	0.8	△ 65	△2.3
⑦ 総務	18,801	5.2	19,413	5.3	△ 612	△3.2
(2) 売却可能資産	894		0		894	皆増

(イ) 売却可能資産

売却可能資産は、平成 19 年度分から新たに計上しており、平成 20 年度予算に財産売却収入として計上した普通財産の土地について、平成 19 年度末時点での評価額 9 億円を計上しています。

(ウ) 投資及び出資金

170 億円を計上し、前年度比 2 億円、1.5%の増となっています。これは山形市立病院済生館事業会計の企業債元金償還に対する負担金・補助金支出による増が主な原因となっています。

なお、連結対象団体及び企業会計等にかかる「投資損失引当金」は計上すべき金額がありません。

(エ) 基金

「投資等」に計上する基金等は、地域福祉基金等の特定目的基金となっています。44 億円を計上し、前年度比約 1 億円、2.0%の増となっています。

イ 負債

(ア) 地方債

普通会計の平成 19 年度末地方債残高は合計 1,072 億円となっています。貸借対照表においては、翌年度の償還予定元金 104 億円を流動負債の「翌年度地方債償還予定額」に計上し、

残りの968億円を固定負債の「地方債」に計上しています。財政健全化法による平成19年度の将来負担比率の算定に用いた「普通会計地方債残高」(貸借対照表注記参照)の額と同額となっています。

(イ) 長期未払金

75億円を計上し、前年度から4億円減少しています。内訳としては、「物件の購入等」にあたるものとして「西公園」(独立行政法人環境再生保全機構が整備し市に引渡し済)及び「みはらしの丘小学校」(独立行政法人都市再生機構が整備し市に引渡し済)の整備にかかる支払いについて債務負担している支払予定額のうち、翌年度支払予定額2億円を除いた元金分44億円を計上し、「その他」には、社会福祉法人等による保育所などの社会福祉施設整備に対する元利補給補助金の支払予定額のうち、翌年度支払予定額3億円を除いた元金分31億円を計上しています。翌年度支払予定額はあわせて流動資産「未払金」に5億円を計上しています。

なお、「債務保証又は損失補償」に計上すべき履行が確定した債務はありません。

(ウ) 退職手当引当金

普通会計において退職金を負担する職員全員が会計年度末に普通退職した場合に必要な退職手当支給額のうち、翌年度の退職手当支払い予定額12億円を除いた159億円を固定負債の「退職手当引当金」に計上し、翌年度の退職手当支払い予定額を「流動負債」に計上しています。合計額171億円は、財政健全化法による将来負担比率の算定において用いられる「退職手当負担見込額」(貸借対照表注記参照)の額に一致しています。

(エ) 賞与引当金

普通会計が負担する平成20年6月期末手当・勤勉手当の4/6にあたる約8億円を計上しています。

ウ 純資産

(単位:百万円・%)

純資産の部	平成19年度	平成18年度	増減額	伸び率
1.公共資産等整備国県補助金等	52,905	53,510	△ 605	△1.1
2.公共資産等整備一般財源等	250,650	246,570	4,080	1.7
3.その他一般財源等	△ 48,798	△ 49,113	315	△0.6
4.資産評価差額	2,089	2,123	△ 34	△1.6
純資産合計	256,847	253,088	3,759	1.5
負債及び純資産合計	389,991	391,996	△ 2,005	△0.5

(ア) 公共資産等整備国県補助金等

529億円であり、前年度と比較して6億円の減となっています。前年度比が減となっているのは、新たな国県の補助による公共資産の整備より既存資産の減価償却が進んでいることを示しています。

(イ) 公共資産等整備一般財源等

これまでの公共資産等の整備に投入した市税等の金額をあらわします。2,507 億円であり、前年度と比較して 41 億円の増となっています。有形固定資産が前年度比で減少しているにもかかわらず、前年度比増となっているのは、減価償却より地方債償還が進んでいることを示しています。公共資産整備等にかかる地方債償還が進むと公共資産を構成する財源が負債(地方債)から、純資産(市税等の一般財源)に振替ります。

(ウ) その他一般財源等

△488 億円であり、前年度と比較して 3 億円の増(マイナスの減少)となっています。マイナスによる計上は、負債に計上されている地方債のうち、自治体の財源調整のために発行が認められている臨時財政対策債、減税補てん債等の資産形成の財源とはならない残高があること、及び「退職手当引当金の計上の考え方(職員が一斉に退職した場合の総額)」と「支払いに備える基金造成の方針」が異なるために、資産総額に比して負債が多くなっていることを示しています。ただし、臨時財政対策債等の地方債については、後年度の償還時に地方交付税により措置されるとされています。

(エ) 資産評価差額

21 億円を計上しています。主なものとして、西公園にかかる資産計上額(取得価額から減価償却累計額を除いた 57 億円)のうち、普通会計歳入を通さず環境再生保全機構に直接投入された国庫補助金相当額等をとっています。

(2) 行政コスト計算書

経常行政コストの合計は約 610 億円、対する経常収益は約 31 億円となっており、差額の純行政コストが 579 億円となっています。

ア 性質別コスト

(ア) 人にかかるコスト……経常行政コストの 24.0%

人件費 125 億円、退職手当引当金繰入等 12 億円等で、合計 146 億円となっています。

平成19年度	
経常行政コスト	31 経常収益
610億円	純経常行政コスト
	579

(イ) 物にかかるコスト……経常行政コストの 32.4%

物件費 93 億円、維持補修費 11 億円のほか、非資金支出である減価償却費 93 億円をあわせて、消費的なコストとして合計 198 億円となっています。

(ウ) 移転支的的なコスト……経常行政コストの 39.8%

普通会計から特別会計への繰出金支出等の他会計等への支出額が 98 億円、生活保護費

等の社会保障給付費が 95 億円等で、合計 243 億円を計上しています。

(エ) その他のコスト……………経常行政コストの 3.8%

地方債等の償還利子である支払利息が 22 億円であり、未収金等の回収不能見込計上額 1 億円とあわせて、合計 23 億円を計上しています。

(単位:百万円)

	平成19年度	平成18年度	比較額A
回収不能見込額	826	822	4
19年度不能欠損額	120		B
回収不能見込計上額	124		A+B

イ 経常収益

使用料・手数料が 21 億円、分担金・負担金・寄附金が 9 億となっています。

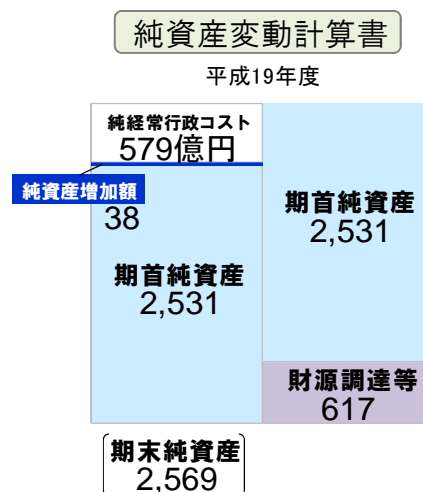
(3) 純資産変動計算書

平成 19 年度の期末純資産残高は 2,569 億円であり、期首純資産残高 2,531 億円から、38 億円の増となっています。

内訳は以下のとおりです。

ア 純経常行政コストと財源調達

純経常行政コスト 579 億円に対して、地方税、地方交付税等の一般財源が 467 億円、経常的経費に充当するものと公共施設整備に充当するものとあわせた国県補助金等受入が 95 億円、その他行政コスト充当財源が 55 億円であること等、財源調達額が 617 億円となり、38 億円の純資産の増となっています。

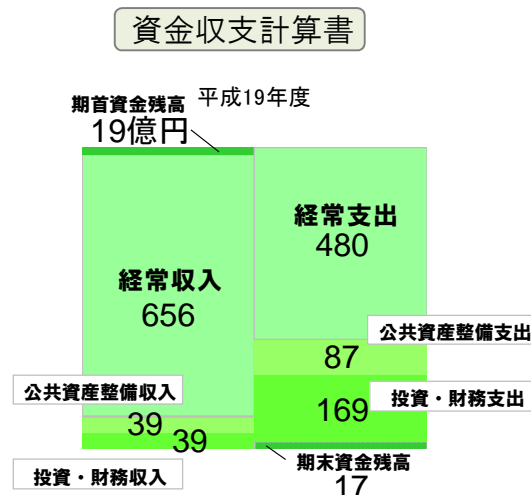


(4) 資金収支計算書

平成 19 年度単年度の資金収支は約 2 億円の不足額となり、会計年度末の資金残高は 17 億円で、前年度末資金残高(19 年度における前年度からの繰越金収入額と一致) 19 億円から、2 億円を補ったことを表しています。

ア 経常的収支の部

経常的収支は 176 億円の収入超過となっています。支出は、人件費の 146 億円、生活保護等の社会保障給付が



95 億円、物件費の 93 億円等で、支出合計が 480 億円となっています。収入は、地方税が 380 億円、地方交付税が 84 億円、国県補助金が 83 億円等で、収入合計が、656 億円となっています。

なお、収入のうち地方債発行額 19 億円は、財源調整のための発行を認められている臨時財政対策債等の発行額となります。

イ 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支は 48 億円の不足額となっています。支出は、市道や市立小中学校施設等の市の公共資産の形成支出である公共資産整備支出が 73 億円、県等の他地方公共団体及び民間の資産形成支出である公共資産整備補助金等支出が 6 億円等で、合計 87 億円となっています。収入は、地方債発行額が 26 億円等であり、合計 39 億円となっています。なお、不足分は、経常的収支の超過額で補っていることとなります。

ウ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支は 130 億円の不足となっています。支出は、地方債償還元金支出 98 億円、民間企業等に対する貸付金支出 32 億円等で、合計 169 億円となっています。収入は、貸付金回収額が 33 億円、公共資産等売却収入等 3 億円等で、合計 39 億円となっています。なお、不足分は、経常的収支の超過額で補っていることとなります。

エ 基礎的財政収支

地方債元利償還額及び財政調整基金、減債基金への積立額を除いた歳出と地方債発行額及び同基金からの繰入額を除いた歳入の収支をあらわす基礎的財政収支は、74 億円の黒字となっています。

